

令和4年度

第1回

定期監査報告書

議会事務局

企画財政部

秘書広報課

総務部

防災危機管理課

福祉保健部

社会福祉課

福生市監査委員

令和4年度第1回定期監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項、第4項及び第7項の規定による監査

第2 監査の対象

次の所属部課等における令和4年度（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に執行された財務に関する事務及びその他の事務の執行等について監査を実施した。なお、財政援助団体等に対する補助金等に関する事務については、令和3年度に執行された事務について監査を実施した。

議会事務局	（財政援助団体等に対する補助金を含む。）
企画財政部	秘書広報課
総務部	防災危機管理課（財政援助団体等に対する補助金を含む。）
福祉保健部	社会福祉課

第3 監査の期間

令和4年10月7日から令和4年12月23日まで

[説明聴取日 令和4年11月4日、11月7日]

第4 監査委員の除斥

政務活動費交付金の監査においては、議員選出の監査委員である五十嵐みさ委員について、地方自治法第199条の2の規定により、除斥とした。

第5 監査の主な着眼点及び実施内容

次の点を主眼に、関係諸帳簿及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続により実施した。

- 1 財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているか。
- 2 事務事業の管理運営が合理的かつ効率的に行われているか。
- 3 財政援助団体等への補助金等の交付事務が関係法令等に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。

第6 監査の結果

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）に準拠し監査した限りにおいて、監査の対象となった事務の執行が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることについては、重要な点においておおむね認められた。なお、一部において改善、検討を要する事項が見受けられたので、次のとおり記述する。

1 議会事務局

(1) 適正な文書管理について

文書管理システムにおいて起案や收受を行った文書については、決裁や供覧終了後に完結処理を行うこととなっているが、完結処理をせずに数カ月を経過している文書が散見された。完結処理を行わずに未完結の状態のままでは、文書の廃棄処理を行うことができず、文書を廃棄した記録を残すことができない。文書管理システムの未完結状態を個人個人が意識して確認すると同時に、定期的に確認する仕組みを構築し、改善を図るよう徹底されたい。

(2) 政務活動費交付金について

交付対象となる消耗品や備品の購入において、購入したものの使途が政務活動以外にも使用する可能性があるものは、政務活動費では「按分」という考えが使用されており、全国市議会議長会の「政務活動費に関するQ&A（参考指針）」により按分率は2分の1が基本であると示されている。

本監査において各会派の収支報告書を確認したところ、按分している会派が多数見られたが、一部の会派では按分せずに購入金額を全額計上しており、公平性に欠ける運用となっている。交付金の公平な支出を確保できる仕組みづくりの検討を主導するよう要望する。

2 秘書広報課

(1) 契約事務について

契約事務手続において、指名伺が起票されていないものが見受けられた。

1万円未満の消耗品購入の際には、見積書の徴取は省略可能となっているが、指名伺はどの業者から購入するかについて決裁を受けるものであることから、今後は確実に作成されるよう対応されたい。

なお、契約事務の執行にあたっては、「契約事務の流れ」、「契約の手引き」、「福生市随意契約ガイドライン」等を参考に、適正な事務処理に努められたい。

3 防災危機管理課

(1) 補助金の交付事務について

自主防災組織運営費補助金において、次の誤りが見受けられた。

ア 提出された申請書について、申請年度の記載が誤り・記載なしの組織が散見された。

イ 補助金振込先の用紙について、日付が空欄・年度誤りのものがほぼ全ての組織において見受けられた。

ウ 実績報告書について、事業の成果の記載欄が空白の組織が多くみられた。

自主防災組織運営費補助金交付事務については、平成29年度定期監査においても指摘した事項である。

各自主防災組織に対しては補助金交付に係る様式を配付する際に、申請事務

等に係る手引書を配付しているとのことであるが、書類を作成する自主防災組織の担当の方については、申請事務に不慣れな方も一定数いると思われ、そのことにより、書類の收受・処理を行う担当課の事務負担も大きいと思われる。

申請者・事務担当者双方の負担軽減のため、補助金申請に係る書類の記載事項の簡素化等、様式の見直しの検討を行うと共に適正な処理を行うよう要望する。

4 社会福祉課

(1) 備品管理について

備品の現存確認については、年1回会計課が作成する備品台帳を基に実施しているとのことだが、令和4年2月に作成された備品台帳に記載されている重要備品について確認したところ、令和3年10月に廃棄されているとのことであった。備品確認については、実施漏れの無いよう課内でルール化を行うとともに、特に重要備品については固定資産台帳に計上され決算書類への影響もあることから、適切に処理されたい。

(2) 文書管理について

文書管理手続において、次の誤りが見受けられた。

ア 起案用紙で決裁日、施行日の記載の無いものが見受けられた。

イ 起案文書で決裁日前に施行されているものが見受けられた。

ウ 回付印により処理できる收受文書は、定例又は簡易な文書で、保存期間が1年以下のものとなっているが、保存期間が1年を超えるものが散見された。また、保存年限の未記入のものが多数見受けられた。

エ 收受文書が適切に処理されておらず、收受日、分類等が不明のものが見受けられた。

平成30年度の定期監査においても、起案用紙に決裁日、施行日が未記入のものが多数見受けられ指摘したところである。文書管理規程に基づき適切に処理されたい。

5 予算の執行状況について

令和4年4月1日から令和4年9月30日までににおける歳入歳出予算の執行状況は、別表のとおりである。

別表

令和4年度
予算の執行状況

一般会計 議会事務局

歳入

令和4年9月30日現在 (単位: 円・%)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明	
						対予算	対調定		
			議会事務局所管の歳入は無し。						
		合計							

歳出

令和4年9月30日現在 (単位: 円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
1	議会費		274,253,000	134,958,850	139,294,150	49.2	
	1	議会費	274,253,000	134,958,850	139,294,150	49.2	
		1 議会費	274,253,000	134,958,850	139,294,150	49.2	1 議員人件費 88,093,936 2 職員人件費 32,345,547 3 議会運営費 14,519,367
		合計	274,253,000	134,958,850	139,294,150	49.2	

別表

令和4年度
予算の執行状況

一般会計 企画財政部 秘書広報課

歳入

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
17	都支出金		18,000	0	0	0.0	0.0	
	3	使用料	18,000	0	0	0.0	0.0	
	1	総務費委託金	18,000	0	0	0.0	0.0	1 総務管理費委託金 1 人権啓発活動活性化事業費委託金 0
22	諸収入		1,924,000	1,364,000	1,364,000	70.9	100.0	
	3	雑入	1,924,000	1,364,000	1,364,000	70.9	100.0	
	1	雑入	1,924,000	1,364,000	1,364,000	70.9	100.0	3 雑入 2 市勢統計等頒布代 0 16 ホームページ広告料 1,364,000
		合計	1,942,000	1,364,000	1,364,000	70.9	100.0	

歳出

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
2	総務費		154,822,000	69,612,531	25,093,505	45.0	
	1	総務管理費	154,822,000	69,612,531	85,209,469	45.0	
	4	秘書広報費	154,822,000	69,612,531	85,209,469	45.0	1 職員人件費 53,295,036 2 秘書交際費 3,752,459 3 広報広聴費 12,565,036
		合計	154,822,000	69,612,531	25,093,505	45.0	

別表

令和4年度
予算の執行状況

一般会計 総務部 防災危機管理課

歳入

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
					対予算	対調定	
16	国庫支出金	66,296,000	66,296,000	66,296,000	100.0	100.0	
	2 国庫補助金	66,296,000	66,296,000	66,296,000	100.0	100.0	
	5 消防費国庫補助金	66,296,000	66,296,000	66,296,000	100.0	100.0	3 雑入 1 防災行政無線(移動系)施設改良事業補助金 66,296,000
22	諸収入	13,000	13,370	13,370	102.8	100.0	
	3 雑入	13,000	13,370	13,370	102.8	100.0	
	1 雑入	13,000	13,370	13,370	102.8	100.0	3 雑入 32 消防団員等福祉共済制度事務費 13,370
	合計	66,309,000	66,309,370	66,309,370	102.8	100.0	

歳出

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
2	総務費	8,381,000	4,143,528	4,237,472	49.4	
	1 総務管理費	8,381,000	4,143,528	4,237,472	49.4	
	7 防犯対策費	8,381,000	4,143,528	4,237,472	49.4	1 職員人件費 2,625,615 2 防犯活動費 1,517,913
8	消防費	997,664,000	511,111,718	486,552,282	51.2	
	1 消防費	997,664,000	511,111,718	486,552,282	51.2	
	1 防災対策費	997,664,000	511,111,718	486,552,282	51.2	1 職員人件費 23,728,584 2 常備消防費 363,498,000 3 消防団運営費 34,379,310 4 消防施設費 943,243 5 災害対策費 75,832,124 6 防災食育センター管理費 12,730,457
	合計	1,006,045,000	511,111,718	490,789,754	50.8	

別表

令和4年度
予算の執行状況

一般会計 福祉保健部 社会福祉課

歳入

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
16	国庫支出金		2,407,084,000	1,055,457,232	1,055,457,232	43.8	100.0	
	1	国庫負担金	1,667,806,000	954,698,108	954,698,108	57.2	100.0	
		1 民生費国庫負担金	1,667,806,000	954,698,108	954,698,108	57.2	100.0	1 社会福祉費負担金 2 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 0 5 生活保護費等負担金 1 生活扶助費等負担金 474,290,859 2 医療扶助費等負担金 453,955,642 3 介護扶助費等負担金 26,451,607
	2	国庫補助金	738,806,000	100,448,000	100,448,000	13.6	100.0	
		2 民生費国庫補助金	738,806,000	100,448,000	100,448,000	13.6	100.0	1 社会福祉費補助金 1 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 0 2 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 0 3 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 100,448,000 4 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 0
	3	委託金	472,000	311,124	311,124	65.9	100.0	
		2 民生費委託金	472,000	311,124	311,124	65.9	100.0	3 生活保護費委託金 1 中国残留邦人等支援・相談員事務委託金 311,124
17	都支出金		117,979,000	42,730,000	42,730,000	36.2	100.0	
	1	都負担金	94,206,000	42,730,000	42,730,000	45.4	100.0	
		1 民生費都負担金	94,206,000	42,730,000	42,730,000	45.4	100.0	1 社会福祉費負担金 1 民生・児童委員負担金 2,742,000 2 民生委員推薦会負担金 0 3 行旅死亡人取扱負担金 0 5 生活保護費負担金 1 生活保護費負担金 39,988,000
	2	都補助金	23,716,000	0	0	0.0	0.0	
		2 民生費都補助金	23,716,000	0	0	0.0	0.0	1 社会福祉費補助金 1 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 0 2 受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業補助金 0
	3	委託金	57,000	0	0	0.0	0.0	
		2 民生費委託金	57,000	0	0	0.0	0.0	1 社会福祉費委託金 1 福祉のまちづくり事務費委託金 0 2 特別弔慰金受付事務費交付金 0
22	諸収入		4,500,000	40,991,876	14,453,840	321.2	35.3	
	3	雑入	4,500,000	40,991,876	14,453,840	321.2	35.3	
		1 雑入	4,500,000	40,991,876	14,453,840	321.2	35.3	1 弁償金 1 生活保護費弁償金 11,885,493 2 過年度収入 4 行旅死亡人取扱都負担金 95,744 3 雑入 36 生活保護法第78条による徴収金 2,210,603 63 行旅死亡人等葬祭費充用金 262,000 91 成年後見申立費用返還金 0
	合	計	2,529,563,000	1,139,179,108	1,112,641,072	44.0	97.7	

